

令和 3 年度 青木村の財務書類

(統一的な基準)



令和 5 年 3 月

青 木 村

令和3年度 青木村の財務諸表

1. はじめに

これまで地方公共団体で行われている官庁会計制度では、1年間の現金の収支を記録することに重点をおいた「現金主義／単式簿記」という方法が用いられてきました。

これに対し国は、厳しい財政状況のなかで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適正に果たし、財政の効率化・適正化を求めることとし、平成18年度に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務省通知）のなかで地方公共団体の財務書類及び□部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類の整備を進めるよう要請しています。

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる「発生主義／複式簿記」により、1つの取引について原因と結果という2つの側面を把握し、現金の収入・支出に関わらず取引が発生した時点で収益・費用を記録する方法です。これは、現行の会計制度を変更するものではなく主に財政分析として資産債務の把握と管理や予算編成、政策評価等へ活用することを目的とし、蓄積された資産の活用やコスト意識による行財政運営の効率化の手段として補完的に用いられます。

青木村では、「統□的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）で示された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）及び「統□的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）に定義される統□的な基準に基づき、平成28年度決算より作成することとしました。

2. 財務書類の構成

統□的な基準による財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）及び資金収支計算書（CF）の4つ表から構成されており、まとめて財務書類（財務4表）と称します。

①貸借対照表（BS）

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、それらを形成した資産がどのような財源（負債、純資産）から調達されたかを対照的に示したものです。

表左側（借方）の【資産】は、これまで築いてきた公共サービスに用いられる土地、建物などの金額を示し、表右側（貸方）の【負債】は将来の世代が負担していく金額、【純資産】は現在までの世代が負担した金額を示し、表の左側と右側の金額は必ず一致することになります。

②行政コスト計算書（PL）

1年間の行政活動のなかで、人件費や物件費、社会保障費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかった経費とそれらが受益者負担でどの程度賄われたかを示したものです。住民の負担と受益のバランスがどのようになっているか明らかになっています。

③純資産変動計算書（NW）

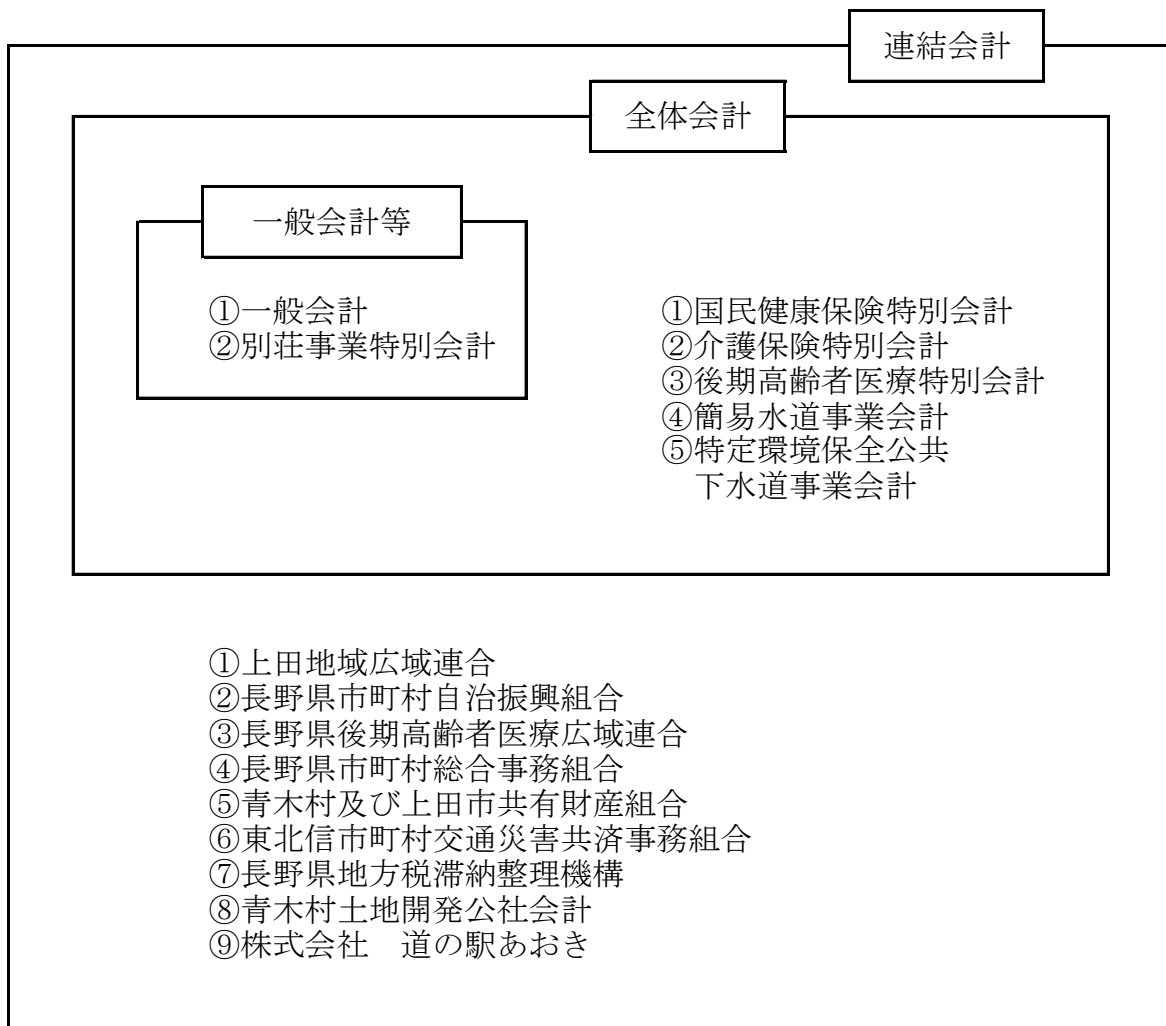
貸借対照表の純資産の部に計上されている金額がどのように変動したかを示しています。1年間の間に税収等と補助金収入を財源として現在の世代にどの程度資源配分したのか、将来の世代にどの程度配分したのかが分かります。

④資金収支計算書（CF）

1年間の歳計現金の動きを業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分から表示し現金がどのように増減したかを明らかにしています。

3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は、2会計、「全体会計」は、7会計、連結会計は、16会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。



4 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日としています。ただし、令和4年4月1日から5月31日の出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

対象範囲は、一般会計、別荘事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に加え、令和2年度から簡易水道事業会計と特定環境保全公共下水道事業会計が、公営企業法に適用となったため対象となりました。

5 財務書類の数値について

財務書類の数値は、金額の表示単位を千円とするため、四捨五入の端数処理により合計が□致しない箇所があります。

全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

令和03年度

一般会計等貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,707,538	固定負債	1,993,458
有形固定資産	14,682,693	地方債	1,572,048
事業用資産	10,385,203	長期未払金	-
土地	6,390,922	退職手当引当金	421,410
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,682,878	その他	-
建物減価償却累計額	△6,302,264	流動負債	200,635
工作物	896,107	1年内償還予定地方債	173,286
工作物減価償却累計額	△282,438	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,348
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,194,093
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,752,349
インフラ資産	3,998,218	余剰分(不足分)	△1,723,505
土地	52,065		
建物	69,935		
建物減価償却累計額	△52,246		
工作物	10,468,250		
工作物減価償却累計額	△6,591,205		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,335,174		
物品減価償却累計額	△1,035,902		
無形固定資産	5,639		
ソフトウェア	5,639		
その他	-		
投資その他の資産	1,019,206		
投資及び出資金	64,488		
有価証券	-		
出資金	64,488		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,423		
長期貸付金	-		
基金	928,836		
減債基金	46,688		
その他	882,148		
その他	-		
徴収不能引当金	459		
流動資産	1,515,398		
現金預金	188,649		
未収金	7,424		
短期貸付金	-		
基金	1,032,439		
財政調整基金	1,032,439		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	286,887		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,222,937	純資産合計	15,028,844
		負債及び純資産合計	17,222,937

令和03年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,170,351
業務費用	2,031,329
人件費	732,957
職員給与費	595,635
賞与等引当金繰入額	27,348
退職手当引当金繰入額	△6,553
その他	116,527
物件費等	1,271,209
物件費	691,650
維持補修費	21,316
減価償却費	558,243
その他	-
その他の業務費用	27,163
支払利息	6,080
徴収不能引当金繰入額	2,110
その他	18,974
移転費用	1,139,022
補助金等	778,488
社会保障給付	227,175
他会計への繰出金	132,258
その他	1,100
経常収益	128,729
使用料及び手数料	79,109
その他	49,619
純経常行政コスト	3,041,622
臨時損失	7,307
災害復旧事業費	5,022
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,285
臨時利益	9,900
資産売却益	9,900
その他	-
純行政コスト	3,039,028

令和03年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,103,535	16,863,633	△1,760,098
純行政コスト(△)	△3,039,028		△3,039,028
財源	2,962,575		2,962,575
税収等	2,374,424		2,374,424
国県等補助金	588,151		588,151
本年度差額	△76,453		△76,453
固定資産等の変動（内部変動）		△113,046	113,046
有形固定資産等の増加		158,335	△158,335
有形固定資産等の減少		△558,243	558,243
貸付金・基金等の増加		299,926	△299,926
貸付金・基金等の減少		△13,065	13,065
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,762	1,762	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△74,691	△111,284	36,593
本年度末純資産残高	15,028,844	16,752,349	△1,723,505

令和03年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,617,527
業務費用支出	1,478,506
人件費支出	740,486
物件費等支出	712,966
支払利息支出	6,080
その他の支出	18,974
移転費用支出	1,139,022
補助金等支出	778,488
社会保障給付支出	227,175
他会計への繰出支出	132,258
その他の支出	1,100
業務収入	3,090,109
税収等収入	2,375,195
国県等補助金収入	588,151
使用料及び手数料収入	78,258
その他の収入	48,505
臨時支出	5,022
災害復旧事業費支出	5,022
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	467,560
【投資活動収支】	
投資活動支出	476,261
公共施設等整備費支出	158,335
基金積立金支出	299,926
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	-
投資活動収入	38,680
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	10,780
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	9,900
その他の収入	-
投資活動収支	△437,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	182,415
地方債償還支出	182,415
その他の支出	-
財務活動収入	141,600
地方債発行収入	141,600
その他の収入	-
財務活動収支	△40,815
本年度資金収支額	△10,836
前年度末資金残高	199,485
本年度末資金残高	188,649
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	188,649

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～15年
物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 別荘事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「－」を表示しています。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・ 実質赤字比率 — %
- ・ 連結実質赤字比率 — %
- ・ 実質公債費比率 7.1 %
- ・ 将来負担比率 — %

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 40,765千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

- ・ 該当ありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,153,809千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・ 標準財政規模 2,248,811千円
- ・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 206,022千円
- ・ 将来負担額 3,585,809千円
- ・ 充当可能基金額 2,280,209千円
- ・ 特定財源見込額 1,844千円
- ・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,153,809千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 29,979千円

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額

②既存の決算情報との関連性 (単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,469,874 千円	3,281,225 千円
資金収支計算書	3,469,874 千円	3,281,225 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	467,560千円
投資活動収入の国県等補助金収入	-千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	37,135千円
減価償却費	△558,243千円
賞与等引当金増減額	△27,348千円
退職手当引当金増減額	6,553千円
徴収不能引当金増減額	△2,110千円
資産除売却損	-千円

純資産変動計算書の本年度差額

△76,453千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

該当ありません

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,959,529	23,021	0	16,982,550	6,584,703	305,607	10,397,847
土地	6,384,158	6,764	0	6,390,922	0	0	6,390,922
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	9,695,521	0	0	9,695,521	6,302,264	251,308	3,393,257
工作物	879,850	16,257	0	896,107	282,439	54,299	613,668
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	10,546,571	95,099	0	10,641,670	6,643,452	211,483	3,998,218
土地	47,346	4,719	0	52,065	0	0	52,065
建物	69,935	0	0	69,935	52,246	1,718	17,689
工作物	10,377,871	90,380		10,468,251	6,591,206	209,765	3,877,045
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,419	0	0	51,419	0	0	51,419
物品	1,294,959	40,215		1,335,174	1,035,902	39,742	299,272
合計	28,801,059	158,335	0	28,959,394	14,264,057	556,832	14,695,337

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	546,304	1,275,129	654,714	106,847	866,682	160,713	6,787,458	10,397,847
土地	22,474	221,835	6,226	424	21,214	6,439	6,112,310	6,390,922
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	334,015	954,804	625,991	106,423	818,914	35,941	517,169	3,393,257
工作物	189,815	98,490	22,497	0	26,554	118,333	157,979	613,668
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,979,130	1,562	0	0	13,340	3,745	441	3,998,218
土地	52,065	0	0	0	0	0	0	52,065
建物	10,644	1,447	0	0	3,054	2,544	0	17,689
工作物	3,865,002	115	0	0	10,286	1,201	441	3,877,045
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,419	0	0	0	0	0	0	51,419
物品	1,095	113,809	2,138	7,720	9,233	10,530	154,747	299,272
合計	4,526,529	1,390,500	656,852	114,567	889,255	174,988	6,942,646	14,695,337

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
資産項目の明細							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青木村土地開発公社	3,000	134,179	40,868	93,311	3,000	100	93,311		
株式会社道の駅あおき	2,500	66,261	36,636	29,625	7,630	32.77	9,708		

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信州上小森林組合	12,405	1,154,959	357,718	797,241	212,917	5.83	46,449			
長野県農業信用基金協会出資金	1,580	297,340,483	285,188,583	12,151,900	8,241,460	0.02	2,330			
上田地域広域連合	41,437	6,412,798	1,931,654	4,481,144						
ふるさと市町村圏基金出資金	34,437									
まちづくり研究基金出資金	7,000									
林業コンサルタント協会出資金	50	1,403,929	213,683	1,190,246	6,350	0.79	9,372			
地方公共団体金融機構出資金	600	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.00	13,303			

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,032,439				1,032,439	
減債基金	46,688				46,688	
公共施設整備基金	628,725				628,725	
地域づくり基金	18,196				18,196	
地域福祉基金	78,109				78,109	
福祉事業基金	10,344				10,344	
くつろぎの湯基金	5,085				5,085	
ふるさと水と土保全基金	6,500				6,500	
観光開発基金	10,318				10,318	
繁殖和牛育成事業基金	10,033				10,033	
乳用育成牛導入事業基金	3,298				3,298	
農林業活性化事業基金	5,300				5,300	
森林環境譲与税基金	6,698				6,698	
美術品収集基金	1,309				1,309	
村営バス基金	16,218				16,218	
情報通信関連事業基金	76,500				76,500	
五島慶太翁顕彰事業基金	927				927	
青木診療所施設等整備基金	87				87	
別荘事業基金	4,500				4,500	
合 計	1,961,274	0	0	0	1,961,274	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合 計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	12,019	857
村民税個人	2,348	105
固定資産税	7,111	683
軽自動車税	1,112	69
保育料	1,448	
その他の未収金(滞納繰越分)	9,272	0
村営住宅使用料	6,319	
情報通信サービス料	2,953	
小計	21,291	857
合計	21,291	857

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	3,378	426
村民税個人	891	81
固定資産税	1,872	270
軽自動車税	296	75
保育料	319	
その他の未収金(滞納繰越分)	2,780	0
村営住宅使用料	2,026	
情報通信サービス料	754	
小計	6,158	426
合計	6,158	426

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金、地方公 共団体金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	588,502	67,793	267,365		321,137				
一般公共事業	1,563	305	1,563						
公営住宅建設	3,671	1,827	3,671						
災害復旧	23,560	5,044	23,560						
教育・福祉施設	325,817	29,424	151,185		174,632				
一般単独事業	173,005	7,982	26,500		146,505				
その他	60,886	23,211	60,886						
【特別分】	1,197,648	114,622	703,948		493,700				
臨時財政対策債	1,171,860	111,157	678,160		493,700				
減税補てん債	342	342	342						
退職手当債									
その他	25,446	3,123	25,446		0				
合計	1,786,150	182,415	971,313		814,837				

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,786,150	1,676,877	109,273						

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,786,150	11,418	31,063	44,603	59,086	72,586	557,318	597,656	412,420	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	496			70	426
退職手当引当金	427,963		6,553		421,410
賞与等引当金	28,325		977		27,348
合 計	456,784		7,530	70	449,184

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	防犯灯整備事業補助金	区長	190	区が実施する防犯灯整備事業に係る補助金 4地区
	計		190	
その他の補助金等	若者定住促進応援補助金	住民	9,960	土地・住宅購入、新築工事費等に係る補助金 11件
	民間賃貸住宅家賃補助事業補助金	住民	1,035	民間賃貸住宅家賃補助事業補助金 6世帯
	住宅用太陽光発電導入補助金	住民	630	住宅用太陽光発電設備工事費等に係る補助金 太陽光4件 蓄電池3件
	農業次世代人材投資事業	支給対象者	1,500	青年就農者の支援 1人
	水田営農機械施設等導入事業補助金	住民	2,540	水田営農機械の購入補助 1件
	中山間地域等直接支払交付金	住民	12,887	農地の保全、維持、管理に係る費用補助支給
	多面的機能支払交付金	6組織	9,263	農地の保全、機能向上に係る補助支給
	有害鳥獣駆除対策協議会交付金	協議会	165	侵入防止柵資材の購入補助金
	森林造成事業補助金	森林組合	3,575	間伐等修景林間整備
	商工貯蓄共済融資保証料補助金	信用保証協会	555	商工業者の融資保証への補助金支給 6件
	住宅リフォーム補助金	住民	1,630	住宅改修工事への補助金支給 10件
	上田地域広域連合消防負担金	上田地域広域連合	87,803	上田地域広域消防負担金
	長野県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	59,791	療養給付費負担金
	社会福祉協議会運営補助金	青木村社会福祉協議会	3,280	社会福祉協議会負担金
	その他		583,684	新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金ほか
	計		778,298	
合計			778,488	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		402,021
		地方譲与税		38,167
		税関連交付金		107,990
		地方特例交付金		14,420
		地方交付税		1,763,444
		交通安全特別交付金		497
		分担金及び負担金		36,805
		寄附金		11,080
		小計		2,374,424
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	312,911
			都道府県等支出金	41,828
			計	354,739
		経常的 補助金	国庫支出金	120,849
			都道府県等支出金	112,563
			計	233,412
		小計		588,151
	合計			2,962,575

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,039,028	588,151	79,000	1,978,763	393,114
有形固定資産等の増加	158,335	－	62,600	95,735	－
貸付金・基金等の増加	299,926	－	－	299,926	－
その他	－	－	－	－	－
合計	3,497,289	588,151	141,600	2,374,424	393,114

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	188,549
短期投資	0
合計	188,649

令和03年度

全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,100,029	固定負債	3,728,957
有形固定資産	20,960,308	地方債等	3,307,547
事業用資産	10,385,203	長期未払金	-
土地	6,390,922	退職手当引当金	421,410
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,682,878	その他	-
建物減価償却累計額	△6,302,264	流動負債	4,432,253
工作物	896,107	1年内償還予定地方債等	447,659
工作物減価償却累計額	△282,438	未払金	7,556
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,373,946
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,348
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	△424,257
その他	-	負債合計	8,161,209
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,257,605
インフラ資産	10,225,457	余剰分(不足分)	△1,662,580
土地	186,933	他団体出資等分	-
建物	399,953		
建物減価償却累計額	△77,168		
工作物	16,761,421		
工作物減価償却累計額	△7,097,102		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,406,413		
物品減価償却累計額	△1,056,765		
無形固定資産	5,639		
ソフトウェア	5,639		
その他	-		
投資その他の資産	1,134,082		
投資及び出資金	64,488		
有価証券	-		
出資金	64,488		
その他	-		
長期延滞債権	34,500		
長期貸付金	-		
基金	1,034,480		
減債基金	46,688		
その他	987,792		
その他	-		
徴収不能引当金	614		
流動資産	1,656,206		
現金預金	293,870		
未収金	43,011		
短期貸付金	-		
基金	1,032,439		
財政調整基金	1,032,439		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	286,887		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	15,595,025
資産合計	23,756,235	負債及び純資産合計	23,756,235

令和03年度

全体行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,319,945
業務費用	2,453,029
人件費	752,328
職員給与費	614,713
賞与等引当金繰入額	27,348
退職手当引当金繰入額	△6,553
その他	116,820
物件費等	1,613,244
物件費	776,352
維持補修費	21,316
減価償却費	815,577
その他	-
その他の業務費用	87,457
支払利息	47,951
徴収不能引当金繰入額	3,450
その他	36,056
移転費用	1,866,916
補助金等	1,636,554
社会保障給付	229,257
その他	1,105
経常収益	529,563
使用料及び手数料	223,506
その他	306,057
純経常行政コスト	3,813,143
臨時損失	17,463
災害復旧事業費	5,022
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	10,157
その他	2,285
臨時利益	9,900
資産売却益	9,900
その他	-
純行政コスト	3,800,393

令和03年度

全体純資産変動計算書

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,650,503	17,361,889	△1,711,387	-
純行政コスト(△)	△3,797,945		△3,797,945	-
財源	3,740,705		3,740,705	-
税収等	2,495,503		2,495,503	-
国県等補助金	1,245,202		1,245,202	-
本年度差額	△57,239		△57,239	-
固定資産等の変動（内部変動）		△106,046	106,046	
有形固定資産等の増加		158,335	△158,335	
有形固定資産等の減少		△558,243	558,243	
貸付金・基金等の増加		306,926	△306,926	
貸付金・基金等の減少		△13,065	13,065	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,762	1,762		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△55,477	△104,284	48,807	-
本年度末純資産残高	15,595,025	17,257,605	△1,662,580	-

令和03年度

全体資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,421,415
業務費用支出	1,554,499
人件費支出	740,779
物件費等支出	734,770
支払利息支出	6,080
その他の支出	72,870
移転費用支出	1,866,916
補助金等支出	1,636,554
社会保障給付支出	229,257
その他の支出	1,105
業務収入	3,957,177
税収等収入	2,495,949
国県等補助金収入	1,245,202
使用料及び手数料収入	78,296
その他の収入	137,729
臨時支出	5,022
災害復旧事業費支出	5,022
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	530,741
【投資活動収支】	
投資活動支出	507,861
公共施設等整備費支出	158,335
基金積立金支出	306,926
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	24,599
投資活動収入	269,858
国県等補助金収入	224,069
基金取崩収入	10,780
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	9,900
その他の収入	7,109
投資活動収支	△238,003
【財務活動収支】	
財務活動支出	449,561
地方債等償還支出	449,561
その他の支出	-
財務活動収入	150,900
地方債等発行収入	141,600
その他の収入	9,300
財務活動収支	△298,661
本年度資金収支額	△5,923
前年度末資金残高	299,793
本年度末資金残高	293,870
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	293,870

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～15年
物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

主計財務書類の対象範囲は次のとおりです。		
会計名	区分	連結の方法
青木村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
青木村介護保険特別会計		
青木村後期高齢者医療特別会計		
青木村簡易水道事業会計	公営企業会計	
青木村特定環境保全公共下水道事業会計		

連結の方法は次のとおりです。

①特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません

令和03年度

連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,806,003	固定負債	3,861,151
有形固定資産	21,527,999	地方債等	3,348,910
事業用資産	10,924,927	長期未払金	-
土地	6,450,793	退職手当引当金	433,491
立木竹	360,602	損失補償等引当金	-
建物	9,996,733	その他	3,377
建物減価償却累計額	△6,536,533	流動負債	4,488,408
工作物	1,077,024	1年内償還予定地方債等	447,659
工作物減価償却累計額	△428,678	未払金	9,523
船舶	-	未払費用	884
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,373,972
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,771
航空機	-	預り金	41,096
航空機減価償却累計額	-	その他	△421,497
その他	4,987	負債合計	8,349,559
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,964,136
インフラ資産	10,225,457	余剰分(不足分)	△1,582,376
土地	186,933	他団体出資等分	-
建物	399,953		
建物減価償却累計額	△77,168		
工作物	16,761,421		
工作物減価償却累計額	△7,097,102		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,501,993		
物品減価償却累計額	△1,124,377		
無形固定資産	5,850		
ソフトウェア	5,809		
その他	41		
投資その他の資産	1,272,154		
投資及び出資金	87,205		
有価証券	18,574		
出資金	65,229		
その他	3,401		
長期延滞債権	34,527		
長期貸付金	-		
基金	1,149,784		
減債基金	46,688		
その他	1,103,096		
その他	25		
徴収不能引当金	613		
流動資産	1,925,317		
現金預金	466,779		
未収金	42,373		
短期貸付金	1,271		
基金	1,032,457		
財政調整基金	1,032,457		
減債基金	-		
棚卸資産	10,295		
その他	372,148		
徴収不能引当金	△6		
繰延資産	-	純資産合計	16,381,760
資産合計	24,731,319	負債及び純資産合計	24,731,319

令和03年度

連結行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,025,575
業務費用	3,512,111
人件費	868,179
職員給与費	673,448
賞与等引当金繰入額	31,999
退職手当引当金繰入額	41,866
その他	120,866
物件費等	2,519,430
物件費	841,419
維持補修費	22,139
減価償却費	835,058
その他	820,815
その他の業務費用	124,502
支払利息	48,043
徴収不能引当金繰入額	3,450
その他	73,009
移転費用	2,513,463
補助金等	1,644,828
社会保障給付	867,268
その他	1,261
経常収益	1,393,185
使用料及び手数料	244,789
その他	1,148,395
純経常行政コスト	2,971,135
臨時損失	5,955
災害復旧事業費	5,022
資産除売却損	△12,302
損失補償等引当金繰入額	10,157
その他	3,079
臨時利益	10,420
資産売却益	9,900
その他	520
純行政コスト	2,970,413

令和03年度

連結純資産変動計算書

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,454,099	18,177,787	△1,723,689	-
純行政コスト(△)	△4,627,925		△4,627,925	-
財源	4,562,254		4,562,254	-
税収等	3,037,147		3,037,147	-
国県等補助金	1,525,107		1,525,107	-
本年度差額	△65,671		△65,671	-
固定資産等の変動（内部変動）		△112,867	112,867	
有形固定資産等の増加		173,497	△173,497	
有形固定資産等の減少		△581,515	581,515	
貸付金・基金等の増加		311,110	△311,110	
貸付金・基金等の減少		△15,959	15,959	
資産評価差額	△8,537	△8,537		
無償所管換等	2,003	2,003		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△134	△94,250	94,116	
本年度純資産変動額	△72,339	△213,651	141,312	-
本年度末純資産残高	16,381,760	17,964,136	△1,582,376	-

令和03年度

連結資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,639,402
業務費用支出	2,087,141
人件費支出	813,321
物件費等支出	800,661
支払利息支出	7,182
その他の支出	465,977
移転費用支出	2,552,261
補助金等支出	1,644,840
社会保障給付支出	867,268
その他の支出	40,047
業務収入	5,546,458
税収等収入	3,037,593
国県等補助金収入	1,524,888
使用料及び手数料収入	106,861
その他の収入	877,116
臨時支出	5,022
災害復旧事業費支出	5,022
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	902,034
【投資活動収支】	
投資活動支出	529,046
公共施設等整備費支出	166,111
基金積立金支出	320,336
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	24,599
投資活動収入	285,273
国県等補助金収入	224,288
基金取崩収入	13,674
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	22,202
その他の収入	7,109
投資活動収支	△243,773
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,116,456
地方債等償還支出	458,052
その他の支出	658,404
財務活動収入	444,512
地方債等発行収入	144,972
その他の収入	299,540
財務活動収支	△671,944
本年度資金収支額	△13,683
前年度末資金残高	480,398
本年度末資金残高	466,714
前年度末歳計外現金残高	12
本年度歳計外現金増減額	54
本年度末歳計外現金残高	65
本年度末現金預金残高	466,779

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～15年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

区分連結の方法 比例連結割合

①上田地域広域連合	比例連結	3.0%
②長野県市町村自治振興組合	比例連結	0.23～1.37%
③長野県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.22%
④長野県市町村総合事務組合	比例連結	0.6714～0.7155%
⑤青木村及び上田市共有財産組合	比例連結	39.0%
⑥東北信市町村交通災害共済事務組合	比例連結	1.8%
⑦長野県地方税滞納整理機構	比例連結	0.028%
⑧青木村土地開発公社会計	全部連結	—
⑨株式会社 道の駅あおき	比例連結	32.8%
⑩青木村簡易水道事業会計	全部連結	—
⑪青木村特定環境保全公共下水道事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

③土地開発公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

- ①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません